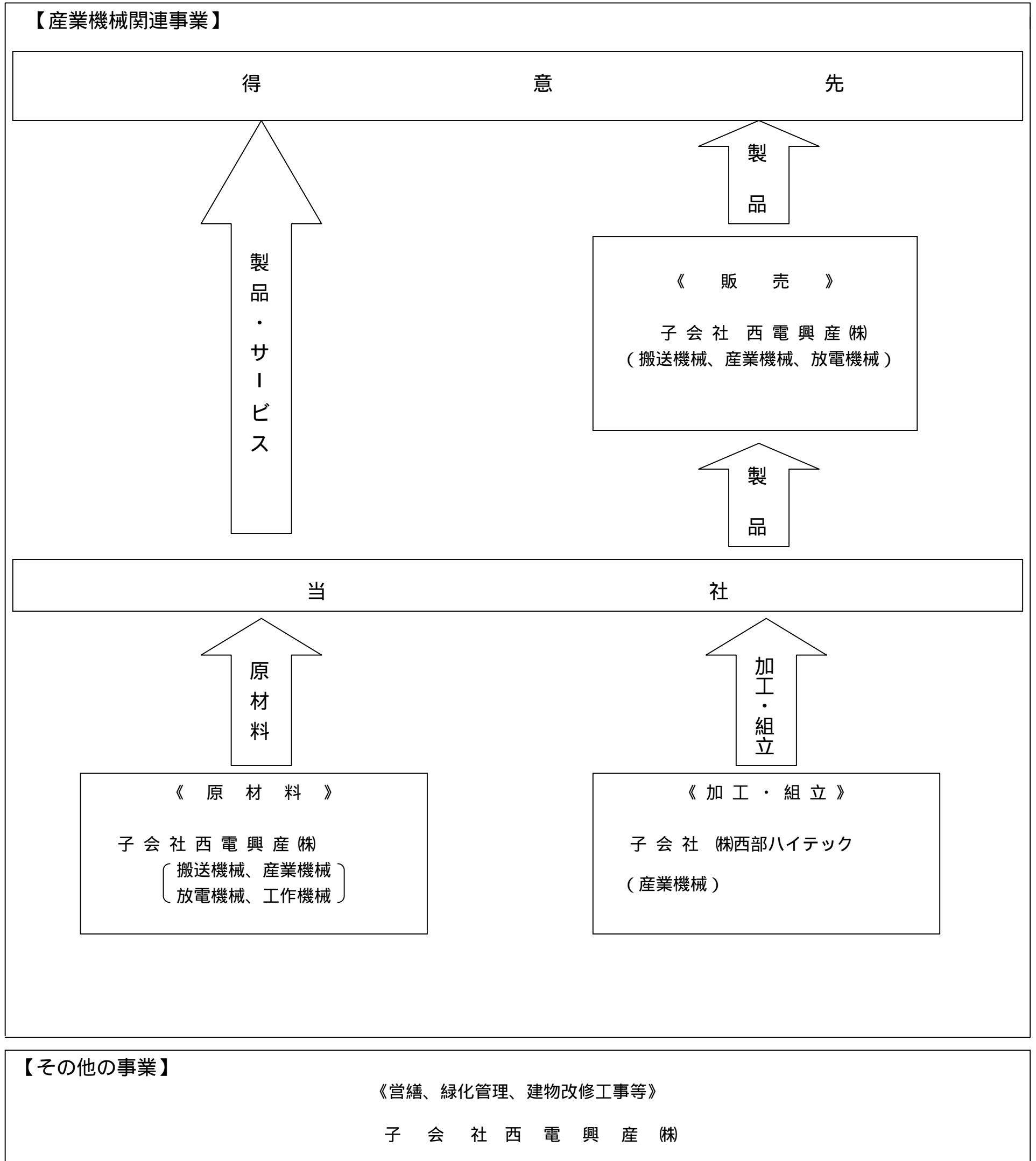


# 企業集団の状況

当社の企業グループは、子会社2社で構成され、「産業機械関連事業（搬送機械、産業機械、放電機械、工作機械）」における製造販売、アフターサービス活動及び「その他の事業」における営繕、緑化管理、建物改修工事等の活動を主な内容としております。  
事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ..... 連結子会社

# 経営方針

## (1)経営基本方針

当社の企業グループの基本方針といたしましては、「我々は、技術の本質を謙虚に探索し、自然随順に即した応用で広く世界に貢献しよう」を“我々のロマン”として掲げ、「超精密とメカトロメーションの追求」を製品政策の基本とし、お客様のニーズに応えるユニークな製品づくりと、ご満足いただくための完璧な商品をめざしてまいりました。変化の激しいボーダレスなスピード経済の真っ只中で、市況に左右されない健全な経営基盤を確立するために、提案型営業の積極的展開による受注確保と特徴のあるオンリーワン製品・システムのスピーディーな開発、そして徹底したコスト削減を図っております。当社の企業グループの15年度経営方針の重点は次のとおりであります。

### 最優先重点項目

- 受注の確保
- 新製品の開発
- コストの削減

### 重点項目

- 売上債権・棚卸資産回転率の向上
- 品質の向上
- ERP(統合業務パッケージ)の安定と定着化
- 「標準化、共通化、ユニット化」の徹底浸透
- 平準化の徹底
- 特許、QC・標準化活動ならびにO U T & U P運動の推進

## (2)利益配分に関する基本方針

当社の配当政策につきましては、中長期計画、財務状況、収益性を考慮しつつ、安定的な配当を継続して行うことを基本としており、業績の向上によって1株当たりの利益水準を高めるとともに、これに対応した配当を決定すべきと考えております。なお、内部留保金は経営体質の充実ならびに将来の事業展開に役立てる所存でございます。

当期におきましては保有株式の評価損や遊休資産の売却損などを特別損失に計上したことにより、当期損失は4億3千8百万円となりました。期末配当金につきましては、株主の皆様のご支援に報いるとともに財務内容ならびに今後の経営環境等を総合的に勘案し、別途積立金の一部を取崩させていただいたうえで、中間配当金と同様に2円とさせていただきたいと存じます。

平成15年度につきましては、厳しい環境が続くものと予想されますが、年間配当金は1株につき4円(中間配当金2円)を予定しております。

## (3)中長期的な経営戦略

当社の企業グループといたしましては、グローバルスタンダード化が一層進展し、ますます市場競争は激化してくるものと認識いたしております。変化の激しい時代にあっても、繁栄できる「全天候型の企業グループ」を構築するため市場ニーズに的確に応える新製品の開発ならびに品質・生産性の向上、そして情報システムの強化による経営のスピードアップを図り、連結ベースでの成長および収益確保に努めていく所存であります。

## 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

当期のわが国経済は、輸出に支えられながら緩やかな回復基調にありましたが、米国を中心に世界経済の変調等から輸出の伸びが鈍化するとともに世界的な株価下落やデフレ圧力等から景気の息切れ感が見られました。さらにはSARS（重症急性呼吸器症候群）の発生やイラク戦争の勃発により、先行き不透明感が一段と強まってくるという経過を辿ってまいりました。

この様な情勢の中で、当社は新製品の開発、提案型営業の積極的展開、品質ならびに生産性の向上に努力してまいりましたが、公共投資の抑制に加え、価格競争が一段と激しさを増してきたことなどの影響を受け、受注高は137億3千8百万円（前年同期比1.2%減）、売上高は136億8千5百万円（前年同期比1.2%減）と減少いたしました。利益面では、販売価格の低下と売上の減少に対応して、コストダウンや経費削減等全社を挙げて注力いたしました結果、経常利益は、3億1千5百万円（前年同期比505.8%増）と増益となりました。しかしながら、当期損益は保有株式の評価損の計上や遊休固定資産の売却損等によって4億3千8百万円（前期4億1千1百万円の損失）の損失となりました。

事業部別の概況は次のとおりであります。

#### [メカトロ事業部]

当事業部では、価格競争の厳しい中、食品業界向けシステムの受注、売上があり、受注高は前年同期比14.1%増の50億1千5百万円となり、売上高は、前年同期比13.0%増の47億3千5百万円となりました。

#### [産業機械事業部]

当事業部は、公共投資圧縮の影響を受け、受注高は前年同期比13.5%減の42億8千9百万円、売上高も受注高と連動し前年同期比14.9%減の42億7千6百万円となりました。

#### [精密機械事業部]

当事業部の放電機械部門は、アジア向け輸出が前年より回復し、受注高は前年同期比16.5%増の15億5千4百万円、売上高も受注高に連動し前年同期比6.2%増の15億6千5百万円となりました。また、工作機械部門は、IT関連の落ち込みにともない、受注高は、前年同期比21.0%減の15億2千4百万円、売上高も受注高に連動し前年同期比6.5%減の17億6千3百万円となりました。

#### [その他]

その他につきましては、受注高は前年同期比5.0%増の13億5千3百万円、売上高も受注に連動し、前年同期比5.7%増の13億4千4百万円となりました。

## (2)財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少3億4千1百万円（前年同期比4億9千2百万円減）、有形固定資産の売却による収入2億1千7百万円（同6千万円減）や投資有価証券の売却による収入1億5千9百万円（同1億5千8百万円増）等の収入要因はありましたが、税金等調整前当期純損失の5億5千2百万円（同1億1千9百万円減）に加え、仕入債務の減少7億1千6百万円（同4億8千万円減）や短期借入金の純減少2億2千3百万円（同13億3千4百万円減）等の支出により、当連結会計年度末には、14億8千3百万円（同7億8千1百万円減 34.5%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は6億1千9百万円（前年同期比7億3千1百万円増）となりました。

これは、売上債権の減少や棚卸資産の減少等の収入要因がありましたものの、税金等調整前当期純損失に加え、仕入債務の減少があったこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は2億8千5百万円（前年同期比1億6千9百万円増）となりました。

これは、有形固定資産の売却や投資有価証券の売却による収入があったこと等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は4億4千7百万円（前年同期比12億4千3百万円減）となりました。

これは、短期借入金の純減少に加え、自己株式の取得や配当金の支払いを行ったこと等によるものであります。

## (3)次期の概要

次期のわが国経済は、世界経済に不透明感が増してくる中で、長期化するデフレ状態に加え個人消費や設備投資は慎重姿勢が続くなど極めて厳しい状況で推移するものと思われれます。

当グループといたしましては、変化する経済環境を十分に認識いたし、景気に左右されないオンリーワンの新製品の開発と、これらの市場投入による受注・売上の拡大、更にはコストダウンや経費削減に一層注力し、企業体質の強化に邁進いたす所存であります。

平成16年3月期の通期業績といたしましては、売上高137億円、経常利益5億6千万円を計画しております。

## 連結財務諸表等

### ( 1 ) 連結貸借対照表

( 単位：百万円 )

科 目	当 期		前 期		増 減
	( 平成15年3月31日現在 )		( 平成14年3月31日現在 )		( 　 は減 　 )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
( 資産の部 )		%		%	
流動資産	10,052	47.6	11,162	47.9	1,110
現金及び預金	1,483		2,264		781
受取手形及び売掛金	6,403		6,745		341
たな卸資産	1,938		2,039		101
繰延税金資産	188		119		68
その他の流動資産	97		87		9
貸倒引当金	58		94		35
固定資産	11,078	52.4	12,150	52.1	1,071
有形固定資産	6,500	30.8	6,884	29.5	383
建物及び構築物	835		1,013		177
機械装置及び運搬具	330		395		65
土地	5,209		5,348		138
その他の有形固定資産	125		126		1
無形固定資産	43	0.2	57	0.3	14
投資その他の資産	4,534	21.4	5,208	22.3	674
投資有価証券	1,618		2,327		709
繰延税金資産	1,533		1,486		46
投資不動産	1,187		1,187		0
その他の投資	324		315		9
貸倒引当金	129		107		21
資産合計	21,130	100.0	23,312	100.0	2,182

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	(平成15年3月31日現在)		(平成14年3月31日現在)		( は減 )
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)					
流動負債	5,256	24.9	6,746	28.9	1,490
支払手形及び買掛金	3,343		4,069		725
短期借入金	1,068		1,287		218
未払費用	791		1,206		415
その他流動負債	53		184		130
固定負債	6,472	30.6	6,613	28.4	140
長期借入金	1,007		999		8
退職給付引当金	2,977		3,058		81
再評価に係る繰延税金負債	2,487		2,555		67
負債合計	11,729	55.5	13,360	57.3	1,630
(資本の部)					
資本金	-		2,658	11.4	2,658
資本準備金	-		2,492	10.7	2,492
再評価差額金	-		3,566	15.3	3,566
連結剰余金	-		1,257	5.4	1,257
その他有価証券	-		15	0.1	15
評価差額金	-		7	0.0	7
自己株式	-		-	-	-
資本金	2,658	12.6	-	-	2,658
資本剰余金	2,492	11.8	-	-	2,492
利益剰余金	740	3.5	-	-	740
土地再評価差額金	3,664	17.3	-	-	3,664
その他有価証券	29	0.1	-	-	29
評価差額金	184	0.8	-	-	184
自己株式	-	-	-	-	-
資本合計	9,401	44.5	9,952	42.7	551
負債及び資本合計	21,130	100.0	23,312	100.0	2,182

## ( 2 ) 連結損益計算書

( 単位 : 百万円 )

科 目	当 期		前 期		増 減
	〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕		〔 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 〕		( は減 )
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
売上高	13,685	100.0	13,850	100.0	164
売上原価	10,539	77.0	10,799	78.0	259
売上総利益	3,145	23.0	3,050	22.0	95
販売費及び一般管理費	2,810	20.6	2,998	21.6	188
営業利益	335	2.4	52	0.4	283
営業外収益	80	0.6	121	0.9	40
受取利息・配当金	21		55		34
その他	59		65		6
営業外費用	100	0.7	121	0.9	21
支払利息	37		49		12
その他	62		71		8
経常利益	315	2.3	52	0.4	263
特別利益	38	0.3	11	0.1	26
投資有価証券売却益	20		-		20
その他特別利益	18		11		6
特別損失	907	6.6	736	5.3	170
投資有価証券売却損	18		-		18
投資有価証券評価損	630		496		133
その他特別損失	258		240		18
税金等調整前当期純利益 ( は損失 )	552	4.0	672	4.8	119
法人税、住民税及び事業税	19	0.1	18	0.1	0
法人税等調整額	133	0.9	279	2.0	145
当期純利益 ( は損失 )	438	3.2	411	2.9	27

## ( 3 ) 連結剰余金計算書

( 単位：百万円 )

期 別 科 目	当 期 〔 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日 〕	前 期 〔 自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日 〕	増 減 ( は減 )
	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	-	1,650	1,650
連結剰余金増加高			
持分法適用会社減少に伴う増加高	-	-	-
連結子会社減少に伴う増加高	-	-	-
再評価差額金取崩額	-	132	132
連結剰余金減少高			
配当金	-	113	113
役員賞与	-	0	0
再評価差額金取崩額	-	-	-
自己株式消却額	-	-	-
当期純利益 ( は損失 )	-	411	411
連結剰余金期末残高	-	1,257	1,257
( 資本剰余金の部 )			
資本剰余金期首残高	2,492	-	2,492
資本剰余金期末残高	2,492	-	2,492
( 利益剰余金の部 )			
利益剰余金期首残高	1,257	-	1,257
利益剰余金減少高	516	-	518
配当金	60	-	60
役員賞与	0	-	0
土地再評価差額金取崩額	17	-	17
当期純損失	438	-	438
利益剰余金期末残高	740	-	740

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減
		(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	(は減)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損益		552	672	119
減価償却費		190	204	13
退職給付引当金の減少額		81	347	266
貸倒引当金の増加額		-	52	52
貸倒引当金の減少額		14	-	14
投資有価証券評価損		630	496	133
施設利用権評価損		2	3	0
受取利息及び受取配当金		21	55	34
支払利息		37	49	12
投資有価証券売却益		20	0	20
投資有価証券売却損		18	-	18
固定資産売却損		68	-	68
売上債権の減少額		341	834	492
棚卸資産の減少額		101	101	0
仕入債務の減少額		716	1,196	480
未払金の増加額		-	10	10
未払金の減少額		0	-	0
未払消費税等の増加額		-	54	54
未払消費税等の減少額		43	-	43
前受金の増加額		-	33	33
前受金の減少額		36	-	36
役員賞与の支払額		0	0	0
その他		486	557	1,043
小計		582	124	707
利息及び配当金の受取額		21	55	34
利息の支払額		38	52	14
法人税等の支払額		19	15	3
営業活動によるキャッシュ・フロー		619	112	731

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減
		(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	( は減 )
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		96	134	38
有形固定資産の売却による収入		217	277	60
投資有価証券の取得による支出		2	1	1
投資有価証券の売却による収入		159	0	158
貸付による支出		0	35	34
貸付金の回収による収入		13	9	3
その他		4	-	4
		285	115	169
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純減少額		223	1,557	1,334
長期借入による収入		30	-	30
長期借入金の返済による支出		16	12	4
自己株式の純増加額		177	7	170
配当金の支払額		60	113	53
		447	1,690	1,243
現金及び現金同等物の増加額		781	1,462	681
現金及び現金同等物の期首残高		2,264	3,727	1,462
現金及び現金同等物の期末残高		1,483	2,264	781

## 連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社.....2社 西電興産(株)  
(株)西部ハイテック

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

### 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券

##### その他有価証券

時価のあるもの ..... 連結決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの ..... 総平均法による原価法

##### ロ. たな卸資産

##### 製品・仕掛品

注文品 ..... 個別法による原価法

標準品 ..... 主に総平均法による原価法

原材料及び貯蔵品 ..... 主に先入先出法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### イ. 有形固定資産 ..... 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
機械装置	10年

##### ロ. 無形固定資産 ..... 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### イ．貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ロ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数に基づく定額法により按分した金額を費用処理しております。

数理計算上の差異は各期の発生時における従業員の平均残存勤務年数に基づく定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌期から費用処分しております。

### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (5) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

### (6) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

### (7) 1株当たり当期純利益に関する会計基準

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる影響はありません。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の発生がないため該当事項はありません。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基  
づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き  
出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わな  
い取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。

9. 連結貸借対照表及び連結損益計算書の注記

	当 期	前 期
(1) 自己株式の数	1,100,009株	37,098株
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	5,261百万円	5,307百万円
(3) 受取手形割引高	62百万円	90百万円
(4) 裏書手形譲渡高	百万円	百万円

10. 連結キャッシュ・フロー計算書の注記

	当 期	前 期
連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高 と、連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び 現金同等物期末残高との調整		
現金及び預金勘定の期末残高	1,483百万円	2,264百万円
資金の範囲に該当しない定期預金	百万円	百万円
現金及び現金同等物の期末残高	<u>1,483百万円</u>	<u>2,264百万円</u>

11. 税効果会計に関わる注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な内訳

	当 期	前 期
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	109百万円	106百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	21百万円	37百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,214百万円	1,174百万円
有価証券評価損	328百万円	278百万円
有価証券評価差額	百万円	8百万円
繰越欠損金	89百万円	19百万円
その他	5百万円	9百万円
小計	1,768百万円	1,634百万円

評価性引当額	25百万円	28百万円
合計	1,743百万円	1,605百万円
繰延税金負債		
有価証券評価差額	22百万円	百万円
繰延税金資産の純額	1,721百万円	1,605百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期	前 期
法定実効税率	41.7%	41.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△ 2.8%	△ 2.2%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.0%	1.2%
住民税均等割等	△ 2.9%	△ 2.4%
税率変更による税金資産修正	△ 9.1%	%
連結子会社欠損金	△ 2.8%	%
評価性引当額	△ 2.9%	%
その他	△ 1.5%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>20.7%</u>	<u>38.8%</u>

(注) 平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」が公布されたことにより、平成16年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の計算については、当期より従来41.7%に代えて40.4%を適用しております。

12. リース取引の注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		当 期	前 期
取得価額相当額	(工具器具備品)	645百万円	699百万円
	(車 両)	9百万円	
	(機 械 装 置)	37百万円	8百万円
減価償却累計額相当額	(工具器具備品)	335百万円	312百万円
	(車 両)	1百万円	
	(機 械 装 置)	5百万円	2百万円
期末残高相当額	(工具器具備品)	310百万円	387百万円
	(車 両)	7百万円	
	(機 械 装 置)	32百万円	5百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

		当 期	前 期
未経過リース料	1 年 内	128百万円	121百万円
期末残高相当額	1 年 超	295百万円	284百万円
	合 計	424百万円	406百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

		当 期	前 期
支払リース料		140百万円	137百万円
減価償却費相当額		127百万円	123百万円
支払利息相当額		6百万円	13百万円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1.3. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職時加給金を支払う場合があります。

(2) 退職給付債務に関する事項（平成15年3月31日現在）

イ.退職給付債務	5,544百万円
ロ.年金資産	1,392百万円
ハ.未積立退職給付債務	4,151百万円
ニ.未認識数理計算上の差異	978百万円
ホ.未認識過去勤務債務	195百万円
ヘ.連結貸借対照表上の金額	2,977百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

( 3 ) 退職給付費用に関する事項 ( 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 )

イ. 勤務費用	2 1 6 百万円
ロ. 利息費用	1 3 0 百万円
ハ. 期待運用収益 ( 減算 )	4 1 百万円
ニ. 数理差異	2 3 百万円
ホ. 過去勤務債務	1 5 百万円
ヘ. 退職給付費用	3 4 4 百万円

( 注 ) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

( 4 ) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2 . 5 %
ハ. 期待運用収益率	2 . 5 %

ニ. 過去勤務債務の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務年数に基づく定額法により、按分した金額を費用処理しております。

ホ. 数理計算上の差異の処理年数 発生時の従業員の平均残存年数による定額法により、按分した金額を費用処理しております。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

事業の業種として「産業機械関連事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、当連結会計年度及び前連結会計年度につきましては、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「産業機械関連事業」の割合がいずれも90%を越えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

### 3. 海外売上高

当期（平成14年4月1日～平成15年3月31日）（単位：百万円）

	アジア	欧米	計
・海外売上高	1,492	11	1,503
・連結売上高			13,685
・連結売上高に占める 海外売上上の割合	10.9%	0.1%	11.0%

(注) 1. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

欧米：ヨーロッパ諸国及び米国

2. 海外売上高は、本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前期（平成13年4月1日～平成14年3月31日）（単位：百万円）

	アジア	欧米	計
・海外売上高	1,408	20	1,429
・連結売上高			13,850
・連結売上高に占める 海外売上上の割合	10.2%	0.1%	10.3%

(注) 1. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

欧米：ヨーロッパ諸国及び米国

2. 海外売上高は、本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 有価証券

(当連結会計年度)(平成15年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取得価格	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得価格を超えるもの	(1) 株 式	489	660	170
	(2) 債 券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	489	660	170
連結貸借対照表計上額が取得価格を超えないもの	(1) 株 式	940	822	△ 118
	(2) 債 券	—	—	—
	(3) その他	22	22	0
	小計	962	844	△ 118
合 計		1,452	1,504	51

2. 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
159	20	18

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の有価証券の内容	-	
(2) その他の有価証券 非上場株式(店頭売買を除く)	114	

3. その他の有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券	—	—	—	—
(2) その他	—	22	—	—
合 計	—	22	—	—

(前連結会計年度)(平成14年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取得価格	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得価格を超えるもの	(1) 株 式	797	1,026	229
	(2) 債 券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	797	1,026	229
連結貸借対照表計上額が取得価格を超えないもの	(1) 株 式	1,304	1,082	△ 221
	(2) 債 券	—	—	—
	(3) その他	135	103	△ 31
	小計	1,439	1,186	△ 253
合 計		2,237	2,212	△ 24

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の有価証券の内容	-	
(2) その他の有価証券 非上場株式(店頭売買を除く)	114	

3. その他の有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券	—	—	—	—
(2) その他	56	30	10	6
合 計	56	30	10	6

## デリバティブ取引

該当事項はありません。

## 受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位:百万円)

期 別 区 分	当 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		前 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		増 減 (は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
搬 送 機 械	4,947	36.2	4,048	29.5	898
産 業 機 械	4,073	29.8	5,209	38.0	1,136
放 電 機 械	1,502	11.0	1,400	10.2	102
工 作 機 械	1,785	13.1	1,816	13.2	31
そ の 他	1,345	9.9	1,251	9.1	94
合 計	13,653	100.0	13,726	100.0	72

### (2) 受注状況

(単位:百万円)

期 別 区 分	当 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		前 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		増 減 (は減)	
	受注高	受注残	受注高	受注残	受注高	受注残
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
搬 送 機 械	5,015	2,667	4,397	2,386	618	280
産 業 機 械	4,289	530	4,956	517	666	12
放 電 機 械	1,554	308	1,334	319	220	11
工 作 機 械	1,524	442	1,928	682	404	239
そ の 他	1,353	115	1,289	105	63	9
合 計	13,738	4,064	13,906	4,011	168	52

### (3) 販売実績

(単位:百万円)

期 別 区 分	当 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		前 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		増 減 (は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
搬 送 機 械	4,735	34.6	4,190	30.3	544
産 業 機 械	4,276	31.3	5,027	36.3	750
放 電 機 械	1,565	11.5	1,473	10.6	92
工 作 機 械	1,763	12.9	1,885	13.6	122
そ の 他	1,344	9.7	1,271	9.2	72
合 計	13,685	100.0	13,850	100.0	164